

2024年度 決算概況及び 今後の行財政 運営について

2025年10月
行財政局財政室



京都市
IR資料



京都市プロフィール

京都市の概要

面積	人口	市内大学数（短期大学含む）
827.83km ² 政令指定都市第5位 (2024年10月1日現在)	約144万人 政令指定都市第8位 (2024年10月1日現在)	36大学 政令指定都市第1位 - 市内大学進学者数は、前年比1,416人の増加となり、約15万4千人（2024年度現在） 9年連続の増 - 市内大学進学率は政令都市及び東京都区部の中で26年連続1位を達成 - 市内人口の約10%に相当する学生が京都の大学で学んでいる 政令指定都市第1位

ふるさと納税寄付金収入について

2024年度 ふるさと納税寄付金収入

115億円 過去最高を達成

ふるさと納税受入額及び寄付件数は全国自治体上位12位、
政令指定都市では名古屋市に次いで第2位

ふるさと納税を財源として2024年度に実施した主な事業

- 伝統・文化の継承や産業・観光の振興など活力あふれるまちづくり
 - ◆ 京都マラソンの開催 など
- 子育て・すこやか・動物愛護のまちづくり
- 美しい景観・安心安全なまちづくり
 - ◆ 歴史的な町並みや京町家の保全 など
- まちピンチ 京都の市バス・地下鉄を応援
- 京都の大学・学生の活動を支援



▲ 京町家改修後

京町家保全・継承推進事業等に
ふるさと納税寄付金収入を充当

京都マラソンでは、無抽選で出走権が獲得できる
「ふるさと納税枠」による寄付の受付を実施



京都市プロフィール

観光者数・観光課題対策等

2024年度 観光客数

5,606万人

2015年度の5,684万人に次いで二番目

- 観光消費額、経済波及効果、外国人観光客数※及び宿泊客数においては**過去最高を達成**
※外国人宿泊数は日本在住の外国人を含む
- 観光客数等の増加に伴い、本市では混雑緩和策として観光客の分散化を図るとともに、手ぶら観光の推進を実施

(単位：億円、万人)

	2019	2023	2024
観光消費額	1兆2,367	1兆5,366	1兆9,075
経済波及効果	1兆3,569	1兆7,014	2兆989
観光客数	5,342	5,028	5606
日本人観光客数	4,466	4,319	4,518
外国人観光客数	886	709	1,018
宿泊客数（実人数）	1,317	1,475	1,630
日本人宿泊客数	937	939	809
外国人宿泊客数	380	536	821
修学旅行生数（実人数）	70	81	75

宿泊税について

宿泊税の見直し

2026年3月1日から宿泊税の税率（税額）の引上げを実施
62億円（2024年度決算収入額）⇒ **約126億円※**を見込む

※2025年度予算を基に算出した場合

増収分については文化・伝統産業のほか、
観光の意義や効果を実感できる環境づくり等に活用予定

宿泊料金 (1人1泊につき)	税率（税額）※	
	2026年2月28日まで	2026年3月1日から
6,000円未満		200円（据置き）
6,000円以上 20,000円未満	200円	400円
20,000円以上 50,000円未満	500円	1,000円
50,000円以上 100,000円未満	1,000円	4,000円
100,000円以上		10,000円

※ 法令上、税額を算出する際に課税標準に適用する一定の率をいう。

▼美術館運営



撮影：品川光司

▼祇園祭等伝統行事助成



1. 一般会計決算

- ① 2024年度決算は**58億円**の黒字
- ② 「新京都戦略」に掲げる財政運営目標を着実に実行！
→特別の財源対策※¹を実施せず黒字を達成し、過去負債35億円※²も返済（2022年度から継続）

※¹ 特別の財源対策： 収入の範囲内で必要な支出を賄えず、将来世代への負担の先送りによる例外的な手法を用いて赤字を補てん
（例）公債償還基金（市債（市の借金）の返済のために積み立てている基金）の計画外取崩しなど

※² 過去負債： 計画外に取り崩した公債償還基金（2023末：470億円、2024末：435億円）
今後、年平均35億円以上返済し、高齢化がピークを迎えるまでの2038年度を目途に、できる限り早期の完済を目指す

歳入総額		歳出総額		翌年度への繰越財源		収支
9,801億円 ② 9,657億円	—	9,718億円 ② 9,548億円	—	25億円 ② 21億円	=	+58億円 ② 88億円

過去5年間の決算の状況

（単位：億円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
特別の財源対策を行う前の収支（A）	△80	△172	△85	77	88	58
特別の財源対策（B）	84	169	89	-	-	-
行政改革推進債	34	33	22	-	-	-
調整債	0	17	17	-	-	-
公債償還基金	50	119	50	-	-	-
地方公共団体財政健全化法上の 実質収支（A+B）	4	△3	4	77	88	58

21年ぶりに特別の財源対策から脱却

1. 一般会計決算

①決算の概況

- 市税収入・市税徴収率ともに過去最高を達成 ㉓3,201億円（99.1%）→ ㉔3,243億円（99.2%）
- ふるさと納税寄付金収入も115億円と昨年度に続き過去最高※（㉓100億円 → ㉔115億円）

※ 返礼品や寄付金控除を差し引いた実質の収支差は**32億円の黒字**

（単位：億円）

項目	2023 決算	2024 決算	増減	備考（主な増減等）
一般財源収入(A)	4,650	4,927	277	2年連続増 2021年度（4,674億円）を上回り、過去最高
市税	3,201	3,243	42	4年連続増 2023年度（3,201億円）を上回り、過去最高
個人市民税	1,196	1,177	△20	給与所得や土地・株式の譲渡所得の伸びによる増等（+54） 定額減税等の影響による減（△74 ※2024のみ）
法人市民税	310	307	△3	一部企業の業績の変動による減
固定資産税	1,182	1,228	46	地価上昇に伴う負担調整措置による増等
宿泊税	52	62	10	宿泊者数の増等
地方交付税・臨時財政対策債	814	812	△2	
府税交付金・財政調整基金繰入金等	635	872	237	財政調整基金繰入金及び地方特例交付金の増（+75）
特定財源収入（B）	5,007	4,874	△133	
国・府支出金	2,414	2,335	△79	非課税世帯等給付金（△94）
使用料・手数料	204	216	12	施設の利用者数の増等
市債（臨時財政対策債等除く）	384	349	△35	
諸収入など	2,006	1,974	△32	市庁舎整備基金繰入金（+125） 中小企業融資制度預託金元利収入 △193
歳入合計	9,657	9,801	144	

1. 一般会計決算

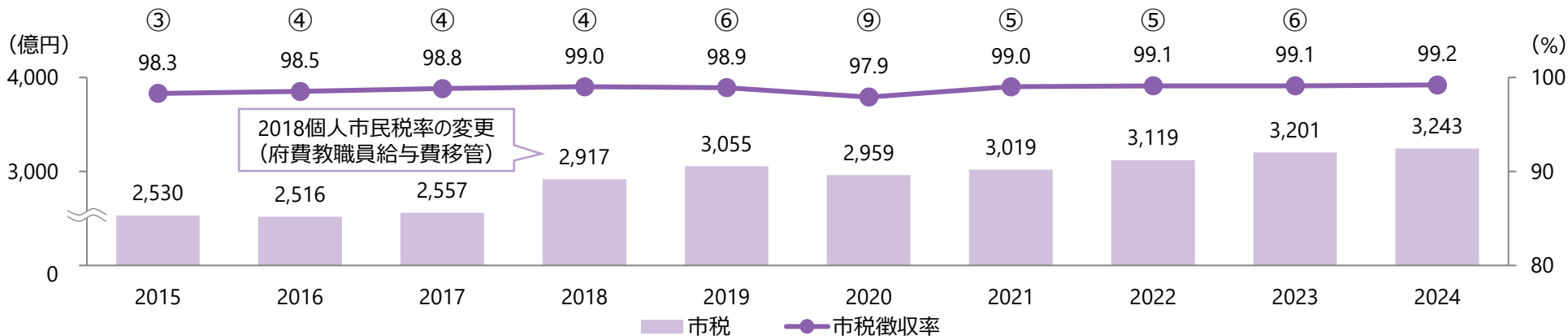
②市税収入の状況

● 市税収入・市税徴収率ともに過去最高 徴収率は2025年度の目標を前倒し達成

- ◆ 前年度比+42億円（+1.3%）③ 3,201億円（99.1%）→④ 3,243億円（99.2%）
- ◆ 個人市民税については、給与・譲渡所得の伸びにより増収の一方、定額減税等の影響により全体としては前年度から減収
- ◆ 固定資産税については、地価上昇に伴い増収
- 宿泊税は62億円（+10億円）
 - ◆ 多様で奥深い魅力を活かした「観光」の推進

（単位：億円）

主な税目	2023決算	2024決算	増減	備考（主な増減等）
市税収入	3,201	3,243	42	
個人市民税	1,196	1,177	△20	給与所得や土地・株式譲渡所得の伸びによる増等 定額減税等の影響による減
法人市民税	310	307	△3	一部企業の業績の変動による減
固定資産税	1,182	1,228	46	地価上昇に伴う負担調整措置による増等
宿泊税	52	62	10	宿泊者数の増等



※徴収率の上の○数字は政令市内の順位

1. 一般会計決算

③歳出の状況

- 「新京都戦略」の初年度として、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向けた基盤づくりを推進！
- 市民のいのち・暮らしを守る安心安全対策、こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトや京都安心すまい応援金をはじめとした人口減少対策などを推進
- **対年度比+170億円**（+1.8%）（②9,548億円→④9,718億円）

行政目的別決算の内訳

（単位：億円）

項目	2023決算	2024決算	増減	主な増減理由
社会福祉費	3,614	3,595	△18	● 障害者総合支援費（+46） ● 民間保育所運営費（+32） ● 非課税世帯等給付金（△90）
保健衛生費	536	513	△23	● HPVワクチンの定期予防接種（+9） ● 新型コロナ対策（△32）
産業経済費	1,575	1,368	△207	● 中小企業融資制度預託金（△193）
都市建設費	641	668	28	● こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト（+8） ● トンネル道路照明灯設備更新（+6）
教育文化費	1,320	1,348	28	● 小中一貫校整備（+77） ● 職員給与等（+66） ● 京都芸大移転整備（△188）
消防費	190	216	26	● 京都府南部消防指令センター整備（+11） ● 職員給与等（+9）
総務費その他	781	1,115	334	● 市庁舎整備基金廃止に伴う清算（+114） ● 財政調整基金積立（+87） ● 市庁舎整備（+58）
公債費	892	895	3	-
合計	9,548	9,718	170	

2. 公営企業決算

①市バス・地下鉄事業

- お客様数・・・定期（通勤）や定期外（「現金・ICカード利用」や「地下鉄・バス1日券」等）が増加し、両事業ともに前年度比を上回ったコロナ禍前の2019年度比では市バスは下回ったが、地下鉄は上回り過去最高（市バス△5.3%、地下鉄+0.1%）
- 経常損益・・・**2023年度に引き続き2年連続で黒字計上**
人件費や物価高騰による支出が増加するなか、運賃収入はお客様数の回復や平均乗車単価の改善効果もあり、両事業ともに前年度及びコロナ禍前の2019年度を上回り、2年連続で黒字を確保
- 市バス**は、混雑緩和やバス待ち環境の向上など更なる利便性向上策を着実に実施し、国や一般会計による財政支援を含んだ上ではあるが**10億円の黒字**を確保
- 地下鉄は、お客様数の回復や電気料金等の落ち着きなどもあり、前年度を上回る**26億円の黒字**を確保。また、延期していた地下鉄烏丸線可動式ホーム柵全駅設置事業の再開を決定するなど更なる安全対策等を着実に実施
⇒ 喫緊の重要課題として、職員の処遇や職場環境の更なる改善を図るなど「担い手の確保」と、観光特急バスの運行や地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散化等による「市バスの混雑対策」の2点を積極的に展開。また、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、2027年度における市バス等の「市民優先価格」の導入に向けた検討をはじめ、「新京都戦略」において駅トイレのアップグレードプロジェクトに着手するなど、持続可能で安全かつ満足度の高い市バス・地下鉄事業に向けて着実に前進
- 2025年度は、2024年度に引き続き輸送の安全確保を最優先に、観光課題対策にも資する市バスのリアルタイム運行情報の発信や、両事業のさらなるキャッシュレス化に取り組むなど利便性・快適性の向上策を積極的に展開する見通し

経常損益の推移

（単位：億円）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市バス	+2	△48	△35	△8	+12	+10
地下鉄	+23	△54	△38	△7	+23	+26

1日当たりのお客様数

（単位：千人/日）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
市バス	357	248	268	309	333	340	359
増減率	—	△30.7%	8.1%	15.6%	7.6%	2.0%	3.1%
地下鉄	400	267	295	348	385	402	434
増減率	—	△33.2%	10.4%	18.0%	10.7%	4.3%	2.4%

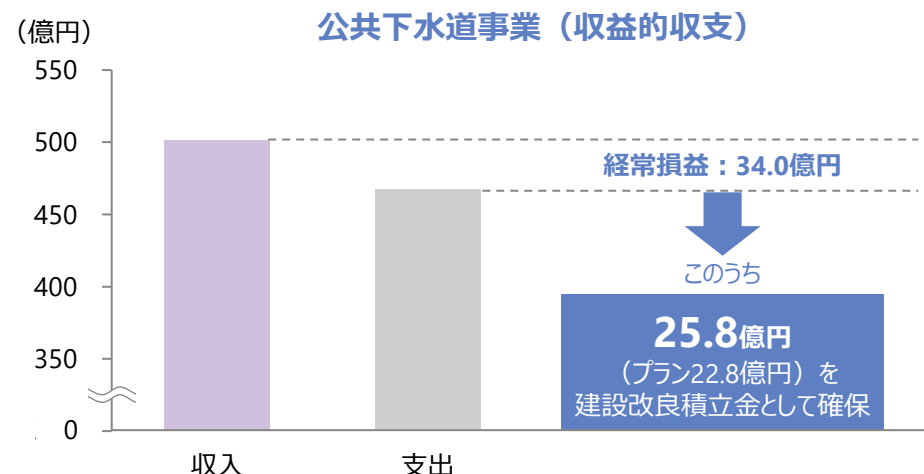
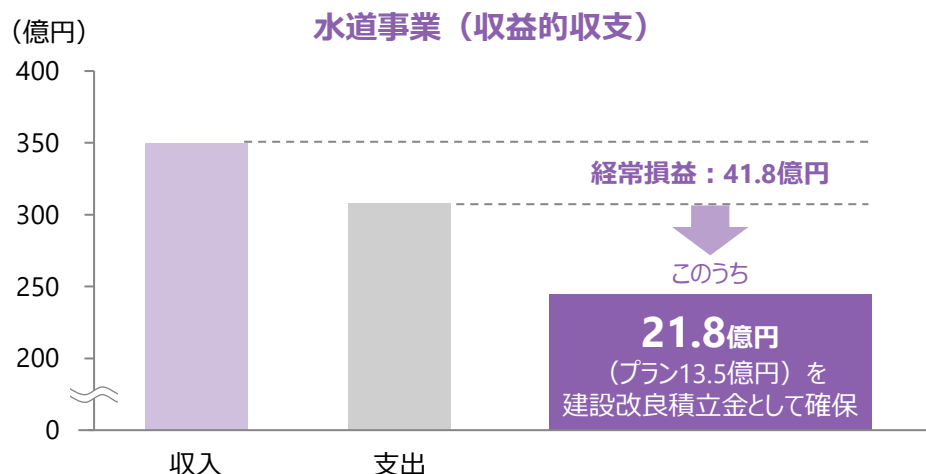
※増減率：2020～2024は前年度比較、2025は前年同月比較、2025お客様数は2025.5月末現在の数値
※両事業とも、2019年度は収益認識基準（定期券の計上方法の見直し）の改定前の数値

2. 公営企業決算

②上下水道事業

- 「中期経営プラン（2023-2027）」の2年目として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新をはじめとした震災対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進
 - 水道料金・下水道使用料収入は、家庭用水量が減少した一方で料金単価の高い事業用水量の増加により、前年度から増加
 - ◆ 水道料金収入：267.3億円（対前年度+0.9億円、対プラン+3.8億円）
 - ◆ 下水道使用料収入：208.7億円（対前年度+1.5億円、対プラン△0.2億円）
 - 老朽化した水道配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる建設改良のための積立金を昨年度に引き続き確保
 - ◆ 水道事業：21.8億円（対前年度△4.6億円、対プラン+8.3億円）
 - ◆ 公共下水道事業：25.8億円（対前年度△1.4億円、対プラン+3.0億円）
- 効率的な事業運営に努めたものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響を受け、前年度比では積立金の額が減少
物価高騰や金利上昇等の継続が見込まれる中、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定

2024年度決算における建設改良積立金（利益）の確保額



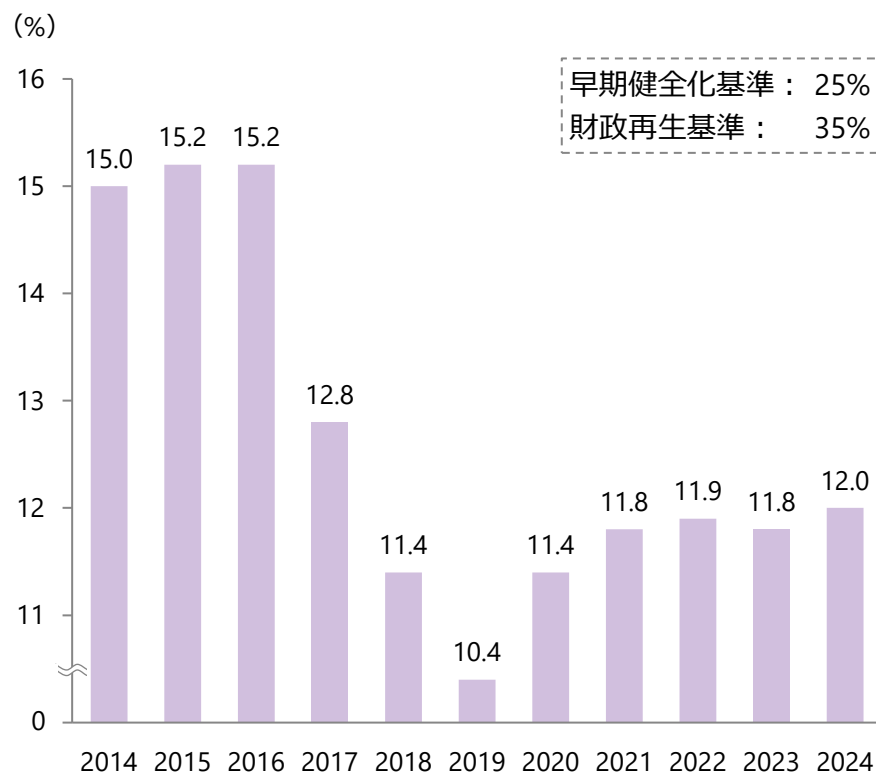
※ 利益は、現金収入を伴わないもの及び基金造成の財源とするものを除き、全額を建設改良積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない余剰の利益が生じている訳ではない

3. 健全化判断比率の状況

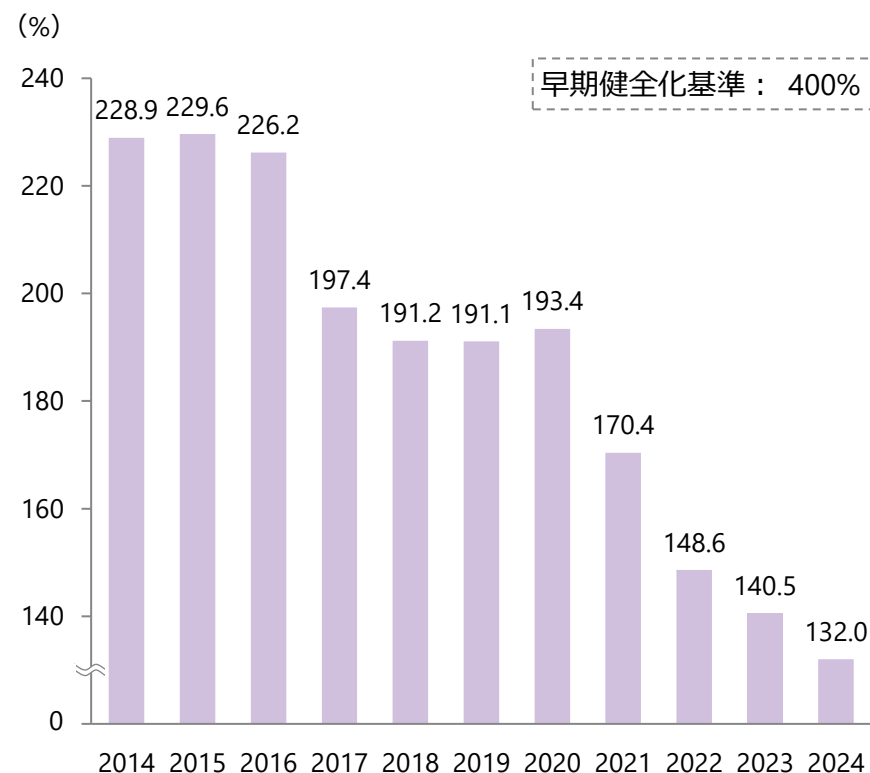
2024年度の状況

- 実質赤字比率 : 2021年度以降生じていない
- 連結実質赤字比率 : 2011年度以降生じていない
- 実質公債費比率 : 交付税措置のある市債の割合が減少したこと等により、対前年度比0.2ポイント増の12.0%
- 将来負担比率 : 公債償還基金の増加、地方債残高が着実に減少していること等により、対前年度比8.5ポイント減の132.0%

実質公債費比率の推移



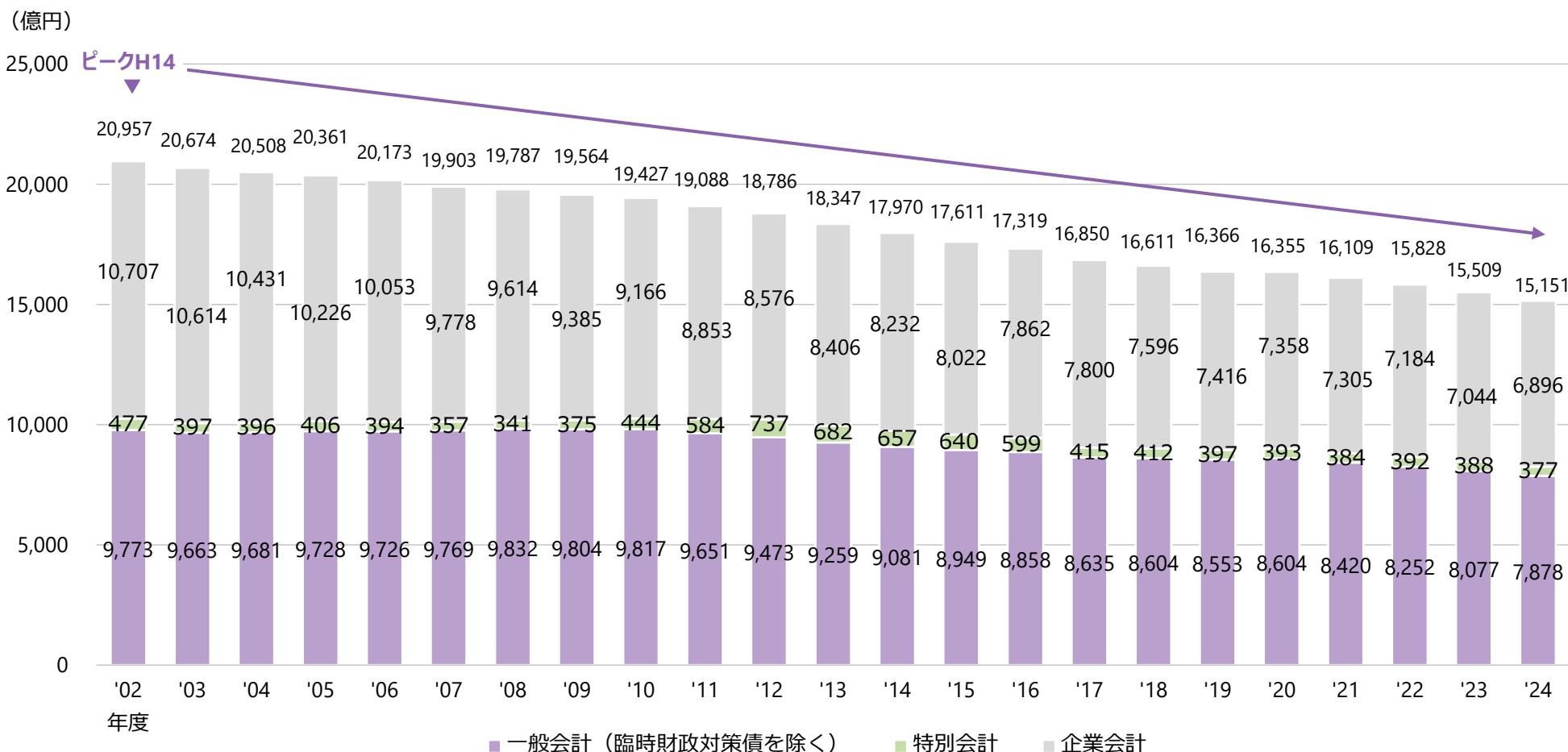
将来負担比率の推移



4. 市債残高の状況

- 2002年度のピーク時から年々減少傾向
- 2002年度末 20,957億円→2024年度末15,151億円 **(5,806億円の圧縮)**

全会計市債残高の推移（臨財債を除く）



5. 今後の行財政運営等について（新京都戦略）

① 目指すまちの姿

すべての人に「居場所」と「出番」がある「突き抜ける世界都市 京都」

- まち中に夢中になれるものが満ちあふれ、誰もが幸せを感じ、互いにつながり、支え合い、生きがいを持って活躍できる「ウェルビーイングなまち」
- 世界中から京都の価値に共感する多彩な人々がつどい、市民、地域、企業などの多様な主体と交ざり合い、そのつながりから新たな価値を創造する「ぬか床のようなまち」
- 日本中、世界中の人々から、住みたい、働きたい、活躍したいと思われ、選ばれる「世界があこがれる唯一無二のまち」

② 京都の価値・強みを踏まえ、重視する3つの視点



- 内と外の垣根を低くし、世界に開き、多様な人々がつどい・交ざり合うことで新たな価値を創造
- 京都の未来を切り拓くため、まずは、市役所が変わる！
しごとの仕方を変え、クリエイティブな仕事ができる職場へ変革



- 京都の本質的な価値を守り、育み続け、さらに新たな息吹を取り込み、学び、創造と革新を繰り返すことで、強みを磨き上げ、イノベーションを創発
- 京都ならではの価値を創出し、きわめ、世界に唯一を目指す

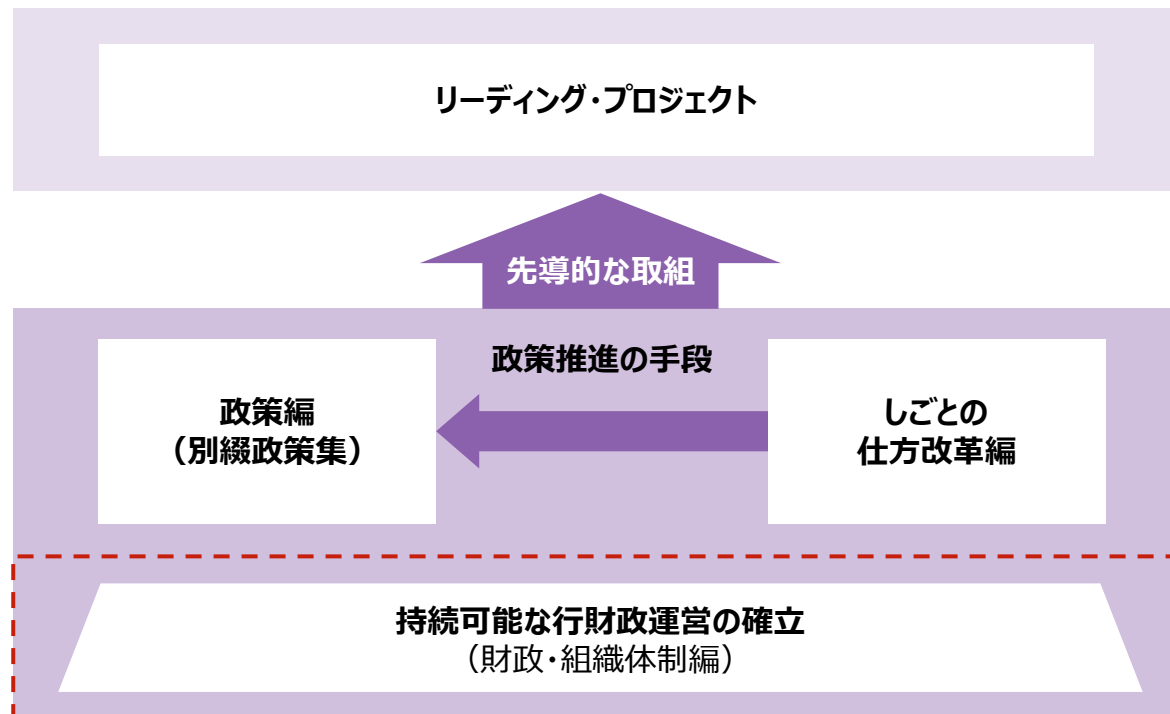


- 自然、文化、コミュニティなど、京都の人とまちが紡いできた本質的な価値を未来へつなぐ
- 人と人・地域の絆を大切にし、一人一人が尊重され、むすび、つながり、支え合う社会を構築

5. 今後の行財政運営等について（新京都戦略）

③財政運営目標（基本的な方針）

- この間の改革と国・府と一体となった経済政策により、本市の財政状況は着実に改善しているものの、個人市民税の納税義務者数の割合が指定都市の中で最も低いなど、税収の構造的な課題は依然存在
- 加えて、インフレが進む中であらゆるコストが上がることや、人口減少も課題であり、緊張感をもった財政運営が必要
- 今後、市民参加・協働の下、京都のまちのビジョンを共有し、財政状況の見える化を図りつつ、社会経済情勢等に応じた不断の点検を行い、**限りある財源と人員を、京都の価値を高める施策へ重点的に配分**
- 足下の経済がデフレからインフレ傾向へと向かう中、一般財源収入が伸びないことを前提とした**歳出抑制に軸足を置いた財政運営ではなく（＝歳出上限を設定せず）、歳入歳出双方の均衡、将来世代への配慮などにより、財政の健全性を担保**



5. 今後の行財政運営等について（新京都戦略）

④財政運営目標（具体的な内容）

ア 特別の財源対策※を講じない安定した財政運営、将来世代に配慮した財政運営

⇒ 2024年度も特別の財源対策を実施せず、黒字を達成（2022年度から継続）

※ 資金手当てのための市債（市の借金）と公債償還基金の計画外の取崩し

イ 過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し）の返済

年35億円を目安とし、高齢化がピークを迎えるまでの2038年度までのできる限り早期に返済

⇒ 2024年度も計画通り35億円を返済（^②残高：435億円）

財政運営上の「留意事項」

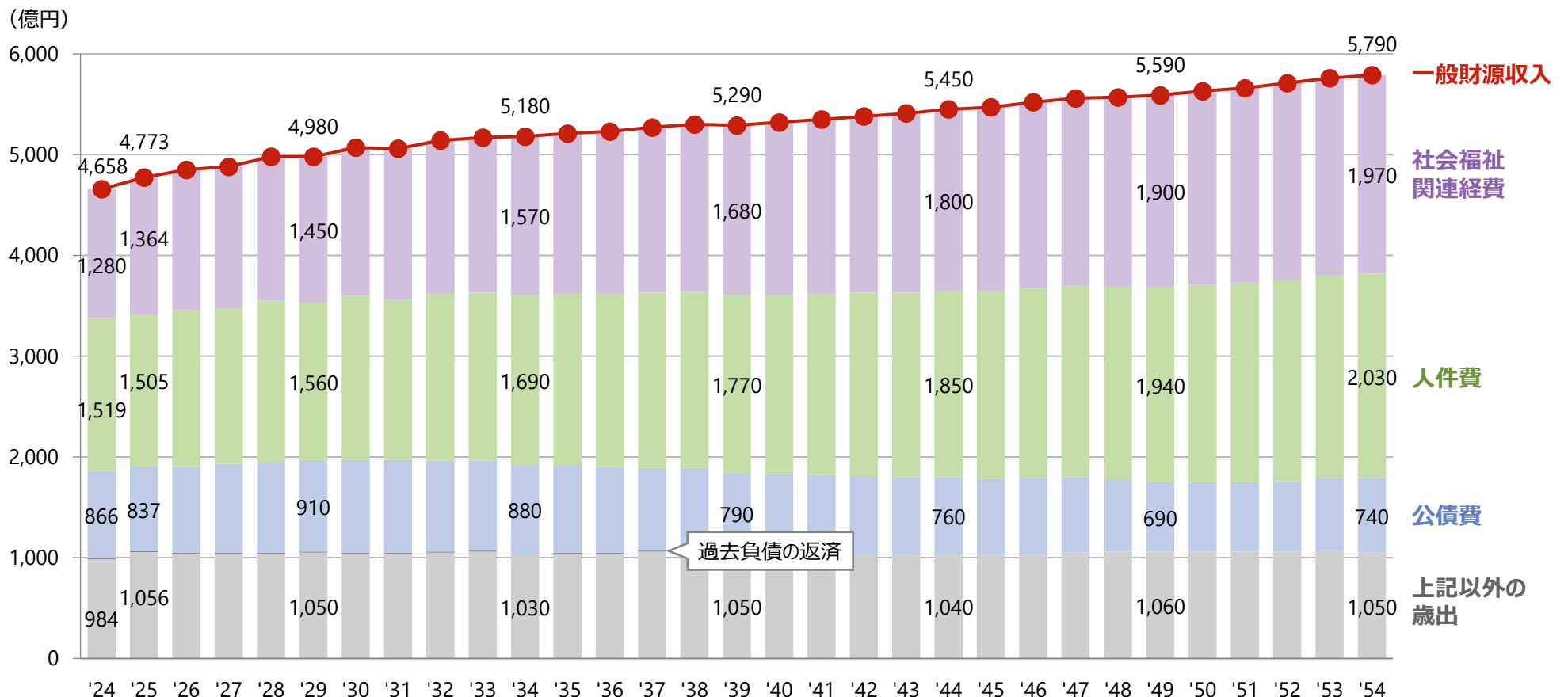
- ① 将来世代の過度な負担を残さず、公共施設の老朽化対策を着実に進めていくため、今後30年間の収入に対する公債費等の実質的な本市負担割合を維持できる水準について、利率や経済成長、人口、福祉需要の動向等を踏まえた長期シミュレーションを基に、毎年度の市債発行額を検討する（この考えに基づき、現状のデータで分析すると、当面の市債発行額は、年450億円程度を目安）
- ② 過去負債の返済は、社会経済情勢や財政状況等に応じて、35億円を超える追加返済を行うか年度ごとに検討する
- ③ 災害等の緊急時に対応できる額を基金で確保する
- ④ 地方公営企業や独立行政法人の経営健全化、特別会計の持続可能な運営に努める

5. 今後の行財政運営等について（新京都戦略）

⑤ 中長期の財政収支試算

- 一般財源収入は今後増加するものの、社会福祉関連経費や人件費等の歳出も同様に増加していく見込み
- 今後は社会経済情勢等に応じた不断の点検を行うとともに、限りある財源と人員を、京都の価値を高める施策へ重点的に配分していく

2025年3月新京都戦略公表時



6. 京都市 市場公募公債の発行及び格付について

2025年度市場公募債発行計画

(単位：億円)

発行別	発行計画額	月別発行予定額						
		9月	10月	11月	12月	'26年1月	2月	3月
個別発行	620							
5年債	100	—	—	—	100	—	—	—
年限未定分	520	130 (10年)	50 (10年定償)	100 (5年)	—	100 (5年)	20 (5年)	120 (5年)
共同発行（10年債）	320	年間320億円発行						
合計	940							

需要の高まりを受け、
100億円から増額

本市初！

※ 今後、事業の進捗状況により変動

2025年度京都市格付状況

- 京都市はムーデーズ社から発行体格付を取得しています（**日本国債と同格付**）

格付	A1（21段階評価中5番目）
格付の定義	中級上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付

7. 京都市グリーンボンドの発行について

- 2050年二酸化炭素排出量正味ゼロの達成、国内外から京都への投資促進、市内企業・金融機関等におけるESG投融資の活用やグリーンボンドの発行拡大を目指すため2022年度からグリーンボンドを発行

これまでの発行実績

	2023年度	2024年度
発行日	2024年1月26日	2025年2月21日
発行額	70億円	60億円（需要多により当初50億円から増額）
利率	0.314%	1.027%
償還期限・方法	5年（満期一括償還）	5年（満期一括償還）
資金使途	省エネ改修事業（施設のLED化）、環境性能に優れた市有施設の整備事業、河川整備事業、緑化推進事業	
外部評価	株式会社日本格付研究所から最上位「Green1（F）」の評価を受けています	

京都市グリーンボンドフレームワーク及び
2023年度インパクト・レポーティングはホームページにて公開中！

「京都市 グリーンボンドの発行」で検索

<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000335932.html>